

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年8月」

2017年

- 8月1日 関西電力が、廃炉が認可された美浜原発1号機の配管などに付着した放射性物質を薬品で除去する作業に取りかかり、本格的な廃炉作業を開始。2号機も11月ごろに始める。廃炉に伴う加圧水型軽水炉の系統除染は国内初。
- 8月1日 **米スキャナ電力が、ウェスチングハウスに発注した原発2基の建設を断念すると発表。地元住民やサウスカロライナ州政府が東芝などに損害賠償を求める可能性もある。**
- 8月2日 午前2時02分頃、茨城県北部を震源とするM5.5の地震が発生。福島県から関東地方の広い範囲で震度4の揺れを観測。
- 8月2日 午前7時16分頃、茨城県南部を震源とするM4.6の地震発生。茨城県を中心に震度4の揺れを観測。
- 8月2日 3年ぶりに見直すエネルギー基本計画において、原発の新設や建て替えについて明記を見送る方向で検討。
- 8月2日 東京電力が、2月に実施した福島第一原発2号機の原子炉格納容器内の調査で発表した放射線量の最大値を毎時650シーベルトではなく80シーベルトだったと下方修正。
- 8月3日 **東京電力が、福島第一原発4号機の近くにある地下水くみ上げ用の井戸の水位が急低下し、原子炉建屋の地下に滞留する高濃度汚染水の水位より低くなったと発表。4号機の原子炉建屋から南西に11メートル離れた井戸で2日18時半ごろ発生。約90秒で水位が2.2メートル下がり、建屋の滞留水より約1メートル低くなった。井戸は自動停止し、水位は徐々に回復して20分余りで逆転状態が解消した。**
- 8月4日 東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の安全性評価の追加調査を行った国際原子力機関(IAEA)のタレン調査団長が、重大事故発生時の手順書について、「運転中、停止中の双方に関して幅広く整備している」、「全項目で進捗」と評価。
- 8月4日 愛媛県の住民が四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請を却下した松山地裁決定を不服として、高松高裁に即時抗告。

8月4日 「原発ゼロをめざす鹿児島県民の会」が、九州電力川内原発の40年を超える運転を認めず、廃炉にするよう求める申し入れ書を三反園訓鹿児島県知事宛に提出。

8月5日 原子力規制委員会が、中部電力浜岡原発4号機の審査会合で、敷地周辺の29本の断層を「震源として考慮すべき活断層」と判断した中電の評価を了承。

8月6日 被爆から72年となる広島原爆の日を迎える。

8月7日 四国電力が、伊方原発から搬出した低レベル放射性廃棄物のうち、搬出前に放射能濃度などを確認する装置に不具合があり、日本原燃に報告するデータの一部が不足していたと発表。

8月8日 九州電力が、川内原発1、2号機、玄海原発3、4号機の運転訓練用施設に炉心溶融事故の模擬訓練をするシステムを導入すると発表。

8月9日 被爆から72年となる長崎原爆の日を迎える。

8月9日 経済産業省が、エネルギー基本計画の改定に向け有識者会議の初会合。原発の新設を盛り込むかどうかを巡り、経産省は再稼働が進展しない現状も踏まえ、計画の大幅見直しには慎重な姿勢。

8月9日 東京電力福島第一原発事故後、敷地内にあった車両のうち、社員の自家用車など約460台が放射線検査を受けず外部に持ち出され、うち約190台は国の基準を超える汚染を計測したことが判明。一部は中古市場で売られていた。行方が分からない車両が2台ある。

8月9日 中部電力が、浜岡原発3号機の2016年4月の塩分除去フィルタが破損し、水をためた圧力抑制室内に異物が混入した件で、異物約4・9キロの回収をすべて終えたと発表。

8月9日 高速増殖原型炉もんじゅを巡る地域振興の要請に訪れた西川一誠福井県知事らに、林芳正文部科学相が「原子力機構は今月末に原子力規制委員会への廃止措置の認可申請を行う準備を進めている」と理解を求めた。

8月10日 東京電力が、福島第一原発の敷地内での駐車場の造成工事中に、地中から長さ約85センチ、幅約15センチの不発弾のような物体が見つかったと発表。

8月10日 原子力規制委員会が、東北電力が示した女川原子力発電所2号機に影響を及ぼす最大規模の地震の揺れの想定、最大1000ガルをおおむね了承。

- 8月10日 四国電力が、伊方原発3号機の原子炉建屋内で、保守員が作業中に火災感知設備のケーブルを誤って切断したと発表。火災などの被害はない。
- 8月10日 原子力規制委員会が、再稼働を目指している九州電力玄海原発3、4号機と関西電力大飯原発3、4号機の設備設計についての審査会合を終えた。ただし、別の審査も残っており、再稼働は今冬以降に遅れる公算が大きい。
- 8月14日 東京電力が、福島第一原発で2016年3月24～28日に行われた汚染水処理で、運転上の規定を超える設備の運用があったと発表。汚染水を処理する際、4系列あるセシウム吸着装置を全て使用する必要があったが、2系列で運転。汚染水処理には問題はないという。
- 8月15日 東京電力福島第一原発1～4号機を困る凍土壁について、原子力規制委員会が、凍土壁を全面凍結する計画を認可した。数カ月かけて凍結させる予定。
- 8月15日 九州電力が、玄海原発3号機の詳細設計を定めた「工事計画」の補正書を原子力規制委員会に4回目の提出。
- 8月16日 午後2時15分ごろ、東京電力福島第一原発の汚染水を処理する多核種除去設備で水滴が垂れているのを発見。高濃度汚染水が漏れ、ベータ線を出す放射性物質が1リットル当たり2200万ベクレル検出。汚染水はせきの内側にとどまっており、外部への漏れはないという。
- 8月17日 関西電力が、大飯原発3、4号機再稼働に関する協定を、京都府や原発約30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)がある綾部、南丹両市、舞鶴、京都、京丹波の5市町と結んだ。協定に基づき、府と5市町に対し、異常時の速やかな連絡や平時の定期連絡を直接行う体制を整える。
- 8月19日 関西電力大飯原発3、4号機について、建物や設備の詳細設計を示した工事計画について細かい指摘が相次ぎ、原子力規制委員会の認可が出ず、11月に予定している営業運転開始が12月以降にずれ込む公算が大きくなった。再稼働には県やおおい町の地元同意も必要。
- 8月21日 四国電力が、伊方原発3号機の特定重大事故等対処施設について、完成予定時期が2019年度から20年度に先送りになったと発表
- 8月22日 国のエネルギー計画の見直し論議を巡って、全国原子力発電所所在市町村協議会、会長・淵上隆信敦賀市長らが経済産業省を訪れ、新たに原発を造ることなど具体的な方針を示すよう要請。
- 8月24日 午後2時34分ごろ、鹿児島湾を震源とする地震が発生。鹿児島市喜入町で震度4、鹿児島市東郡元や鹿屋市、枕崎市、指宿市、薩摩川内市、日置市、曾於市、南さつま市、志布志市、それに南九州市などで震度3を観測。
- 8月24日 2011年3月の福島第1原発事故発生後の米軍による被災地支援活動「トモダチ作戦」に従事した米国居住の157人が、放射能被ばくによる被害

を受けたとして、東京電力ホールディングスに対して50億ドル(約5450億円)の基金の創設や損害賠償を求めて米国の裁判所に提訴。

- 8月24日 愛媛県伊方町の臨時町議会で原子力規制委員会が認可した四国電力伊方原発1号機の廃止措置計画を妥当と判断。
- 8月24日 福島県いわき市議会の代表が東京電力に対し、福島第二原発の早急な廃炉とトラブルが発生した際の正確な情報提供などを申し入れた。
- 8月25日 東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機の安全審査に関連する安全管理に対する基本的な方針を原子力規制委員会に提出。原発事故の反省から安全確保や事故の風評被害対策に取り組む姿勢を強調。福島第一原発の汚染水対策については言及していない。
- 8月25日 原子力規制委員会が、中部電力浜岡原発4号機の審査会合で、耐震設計の目安になる「基準地震動」(最大想定揺れ)策定で、「地震発生層設定の妥当性に疑問がある。もっと浅いところで地震が起きる可能性もある」などと指摘し、見直しを求めた。
- 8月25日 原子力規制委員会が、関西電力大飯原発3、4号機、九州電力玄海原発3号機の設備設計をまとめた工事計画をそれぞれ認可。
- 8月25日 東芝の米原発子会社で経営破綻したウェスチングハウスが原子炉2基の建設を請け負う予定だった南部サウスカロライナ州での原発建設計画を撤回すると、アメリカのデュークエナジーが発表。
- 8月28日 九州電力と関西電力が、玄海原子力発電所3号機、大飯原子力発電所3号機を2018年1月に、大飯原発4号機を3月に再稼働させるとする計画を発表。
- 8月30日 青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の非常用電源建屋に、壁を貫通している燃料用の配管伝いに雨水約0.8トンが流入していたと原子力規制委員会に報告。
- 8月31日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、東京電力福島第一原発で溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の取り出し方法について、原子炉格納容器内の水位を低くしたまま空気中で取り出す「気中工法」を中心とする工法案を正式に提言。
- 8月31日 東北電力女川原発2号機の新規制基準に基づく適合性審査で、原子力規制委員会が基準地震動を了承。再稼働時期は「18年度後半」と発表している。
- 8月31日 アメリカのサザン電力が、破綻したウェスチングハウスに発注したボーグル原発3、4号機について、建設を継続する方針を表明。